慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	社会主義的再生産と価値法則
Sub Title	Socialistic reproduction and the law of value
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1957
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.50, No.9 (1957. 9) ,p.842(74)- 849(81)
JaLC DOI	10.14991/001.19570901-0074
Abstract	
Notes	資料
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19570901-0074

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

資料

社会主義的再生産と価値法則

加藤　寛

一

社会主義社会では生産手段が社会化されることによって、国民経済の全面的計画化が可能になる。この国民経済の計画化は、社会主義の諸法則を利用することによって実施される。この場合、いかなる社会においてもそうなのであるが、社会経済が拡大発展するためには、国民経済がつりあいを保っていなければならない。

たとえば、ボールは社会的再生産のつりあいとして次のようなものを挙げる。(注1) (1)総経済的つりあい（生産と消費、消費と蓄積、人民所得と消費）、(2)国民経済部門のつりあい（工業と農業、製造業と建設業、製造業と運輸業、製造業と商業）、(3)地域のつりあい（経済地域と内部地域）、(4)国民経済部門内のつりあい（機械工業と金属工業、採取工業と加工工業、植物栽培と畜産）。

またクルスキーによれば、(注2) (1)再生産領域の関係（生産・分配・流通・消費）、(2)社会的生産物の二つの基本的配分――生産手段生産と消費手段生産――の間のつりあい、(3)工業と農業とのつりあい、(4)輸送と他の部門とのつりあい、(5)社会的生産物の保障・消費・蓄積間および国民所得の消費と蓄積との間のつりあい、(6)物質的フォンドと貨幣手段とのあいだのつりあい、(7)物質的予備・労働予備配分間のつりあい、(8)生産力保障の地域的つりあい、というようなものを挙げている。この他いくつかの分け方があるが、要するに経済全体各部門のつりあいを意味している。

かかるつりあいを維持するためには、社会主義社会の社会的再生産の過程――生産・分配・流通・消費――を把握しておく必要がある。このような把握の仕方は国民経済バランス論とよばれ、この理論的基礎は、多くの抽象性をもってはいるが、(注3) マルクス・レーニンの再生産論にある。

そこでソビエトの学者はマルクス・レーニンの再生産論を援用することによって、再生産の法則を明らかにしようとする。しかし、マルクス・レーニンの再生産論は本来資本主義経済分析のために作られた理論であるから、それをそのまま社会主義にあてはめることには危険がある。それ故にわれわれの検討すべき問題は次のように集約される。

(一)社会主義的拡大再生産を可能ならしめる社会的純生産物として何を考えるべきであるか。

(二)社会主義的拡大再生産を可能ならしめるには、第一部門と第二部門とはいかなる関係にあるべきか。特に労働生産性の向上・有機的構成の高度化の条件、さらに直接人民の消費に役立たないような軍需生産の条件などを導入するとどうなるであろうか。

(三)スターリンの指摘したごとく生産手段が商品でなく価値がないとすれば、社会主義社会における社会的総生産物の価値構成はいかに考えられなければならないであろうか。

(一)(二)を次節において、(三)を三節において扱かうことにする。

(注1) M. Бор: Баланс Народного Хозяйства СССР, 1956 г. стр. 23.

(注2) А. Курский: Планирование Народного Хозяйства СССР, 1955. стр. 19.

(注3) 抽象性とは次のことである。(1)二部門分割　(2)恣意数値の採用　(3)等価交換法則の作用　(4)労働生産力不変　(5)剰余価値率一定　(6)資本の回転度数の差異捨象　(7)価値＝価格　(8)労働手段と労働対象との無区別　(9)ストック捨象　(10)非生産部門の無視。

二

第一の問題は労働の生産的領域と非生産的領域との問題を含んでいる。何を生産的とし、どれを非生産的とするかは、もちろん単に定義の問題にすぎない。しかしマルクス理論によって拡大再生産を把握しようとする時、その基礎となる生産的労働が何であるかをきめない以上、純生産物を明らかにし得ない。ここではマルクス理論に即した統一的定義が要求されているのである。

私は既にこの問題についてのソ連学界における論争をいくつか紹介してきたが、(注1) いまだに「労働の生産部面と非生産分野とを区別する問題さえ、これまでまったくあきらかにならないままのこされている。たとえばいままで、中央統計局の実践は旅客輸送全体を非生産部面に関係させているが、国家計画委員会の実践は生産部面に関係させている。したがって、われわれは、ちがった大きさの国民所得をもつことになる。(注2)」ストルウミリンはこれを次のように論ずる。(注2) 「なにが運輸の生産物を構成するのか？　輸送あるいは運輸での人と貨物との移動、すなわち、発電所の生産物が電力のキロワット時で、あるいはそれが放出する熱エネルギーのメガカロリーで測定されるのとおなじように、トン・キロメートルで測定される、輸送のために必要な機械エネルギーである。物質についてのもっとも卑俗な考えだけが、素朴な観念論におちいって、それらを『物』とよばないというだけで、電子、光子その他のすべてのエネルギーの現象

の物質性を否定することができるのである。科学が確認しているように、物だけが物質的ではなく、それがどんなに転化しようとも運動のエネルギーも物質的である。」しかし輸送作業があらゆる物質的生産部面のその他の生産物となんらことならないからといって、運輸サービス以外のサービス一般が生産部面に関係するというのではない。「人間のあらゆる活動はそのエネルギーの支出をともなうが、それらの支出の結果として、あらゆるものが新しい、実現に役立つエネルギー、あるいは他の物象化された生産物のかたちをとって、それらを再生産するとはかぎらない。」教師や医師のサービスは「人びとの労働力の再生産に作用することによって、人びとの熟練と健康とをたかめる。だが、労働力の再生産のこの部面では、われわれは生産部面から入っていく物質的富の消費だけを問題にするのである。」人びとへのサービスと、物質的富とエネルギーの直接的再生産過程での物質的生産へのサービスとを区別しなければならない。したがって運輸の生産物は、その利用の方法や使途とにかかわりなく、物質的である。

このようなストルウミリンの見解は、一九五四年に発表されたボールの論文における[注3]、「貨物輸送・旅客輸送の如何を問わず、輸送は生産と消費とが正に一致しているのであって、他の消費財生産と同じく、輸送も有用的効果を生産している」という見解と軌を一にするものであって、きわめて納得的である。クロンロードも、社会主義社会の再生産過程で総社会的労働がいかに分配されるかの問題は「生産的労働は何か」の問題であることを指摘し、生産的労働は非生産的労働の機能化のための物質的土台を創りだす物質的生産であることを明らかにし、物質的生産は物的サービスの形態をもつことができるものとして運輸、通信を挙げている[注4]。

しかしなお、貨物輸送は物質的生産部門であり、旅客輸送はサービスにすぎないという見解はあとを断たない[注5]。もっともボールは一九五六年の著書で、物質的生産部門として、工業・農業・建設業・輸送・商業労働・調達労働・物的技術的補給労働・流通領域で生産過程の継続であるような働らきを挙げており[注6]、このような見方が一般的になるであろう。

第二の問題に移ろう。この問題は再生産論のいろいろなつりあいの問題の中で、最も重要なつりあいである。一般に有機的構成を一定（このことは、技術的進歩によって労働の生産性が高められているとされる社会主義社会では、労働生産性を一定とすることである）としておけば、第一部門と第二部門とは同率で発展する。しかるにレーニンがやったように有機的構成の高度化（したがって労働生産性向上）という条件を導入すれば、第一部門は第二部門より急速に増大しなければならない。（ただし第一部門生産物の増大テムポは有機的構成を高度化しない方が高いのであるが、われわれの問題は第一部門の第二部門に対する比率を問題とするのだから、レーニンの帰結を容認してもよい。しかし注意すべきは労働生産性向上により同額の価値でも素材的には増大していることである。）

しかしながらレーニンの帰結から、第一部門優先とか重工業優先とかの政策的必然性を導き得ないことは既に論述した。すなわち労働生産性が上昇することによって、直接労働を節約して生産手段を増したとしても、より多量の生産手段に含まれる投下労働量はそれ以前の小量の生産財よりも小となるかもしれない。また一定量の生産のために消耗される耐久的生産財は僅少になるかもしれない[注7]。

次に一般に労働生産性が上昇すれば、M部分（剰余価値）は増大するが、もし消費財の単位当り投下労働時間が減少しないならM部分は増加しない。そこで軍需産業の労働生産性上昇はM部分を増加しないであろう。

それ故に有機的構成の高度化＝労働生産性の上昇から単純な第一部門優先の結論を導びくことは危険である。しかも労働生産性の向上により新附加単位の価値は減少しているのであり、旧単位の価値も減少するのであるから、その分だけ第一部門優先度を少なくしてもよいであろう。（もちろん道徳的磨損＝陳腐化は別に考慮しなければならない。）

結局マルクス・レーニン再生産表式の鍵はドーマーの指摘するとおり[注8]、第一部門に対する総投資の分割にある。そして第一・第二部門の間の投資の配分はフレキシブルである。クロンロードはこれを弾力性（эластичность）または融通性（подвижность）とよんでいる[注9]。そして分割の最適な大きさは計画当局者が経済発展の目的をどう考えるかに依存している。もし目的が投資・国民所得の極大化にあるなら分割はできる限り大きくなされるであろう。しかし分割が大きいということは消費の削減を必ずしも意味しない。第二部門から第一部門への資源の移動がなされた時、または耐久生産財が減価して行き償却を十分にしない時消費が削減されるであろう[注10]。

以上によってマルクス・レーニンの再生産論が社会主義社会の第一・第二部門間のつりあいにも有効であることがいえるが、しかしもちろんそのままの形で通用するわけではない。もともと表式だけがマルクスの再生産論ではなく、再生産論とは社会関係も含めた広い概念であるので[注11]、表式をもってすべてをいいつくせるものではない。しかし社会主義社会に表式を適用する場合、労働手段・労働対象の区別とか、陳腐化が起る場合の変化とか、国民経済バランスの基本的指標を表現し得るようにしなければならないであろう。たとえばボールはそのような基本的指標としての役割を次のものに認めている[注12]。(1)生産手段・消費手段の生産物、(2)生産物生産の部門構成、(3)国民所得の大いさ、(4)国民所得分配構成、(5)蓄積の大いさ、(6)予備強化の大いさ、(7)非生産的消費の大いさ、(8)各産業への投資の大いさ、(9)期初・期末の基本的フォンドの大いさ、(10)物質的生産・非生産的分野での労働者数。

投資配分・消費と生産・蓄積などについて資本主義と同じく社会主義でもなお役立ち得る再生産表式を拡張して、これらの指標を求めることは今後に残された課題であろう。

（注1）拙稿三田学会雑誌四十九巻十一号。
（注2）木原正雄訳「再生産と国民経済バランス論」二一七～九頁。
（注3）M. Бор: О Некоторых Вопросах Национального Дохода Социалического Общества, Вопросы Экономики, но. 10, 1954 г.
（注4）Я. Кронрод; Социалистическое Воспроизводство, 1955, стр. 135.
（注5）В. Белкин: Так ли Надо Трактовать Национальный Доход? Вопросы Экономики, но. 5, 1956 г.
（注6）M. Бор: Баланс Народного Хозяйства СССР, 1956, стр. 9.
（注7）拙稿三田学会雑誌四十九巻八号。
（注8）D. Domar: Essays in the Theory of Economic Growth, 1957, p. 229.
（注9）Я. Кронрод: Там же, стр. 192～3.
（注10）D. Domar: op. cit., p. 245.
（注11）Я. Кронрод: Там же, стр. 63.
（注12）M. Бор: Там же, стр. 33.

ii

さて次にとりあげなければならない問題は、社会主義的再生産と

価値法則との関連である。既に述べてきたように再生産論とは計画がいかにおこなわるべきかの原理をあつかうものである。その際、計画が価値法則の「利用」によって実施されるのであることに思い至るならば、価値法則がいかなる姿において「利用され」価値法則が社会主義再生産の他の法則といかなる関係に立つかを究明することが当然のこととなるであろう。

社会主義再生産において、社会主義の他の法則、とくに社会主義の基本的経済法則に対して価値法則は従属的な地位しかもち得ないというのが、スターリン論文以来の定説であった。しかしわれわれは、社会主義の計画において価値法則を導入したことは極めてすぐれた方法であるのに、これを抑制するような基本的経済法則を主張し、価値法則をこれに従属させようとするのは、基本的経済法則の経済的内容を明らかにしない限り計画を混乱せしめるものであることを、曾て指摘した。[注1] 単にスターリン論文の「価値法則の利用」という命題を再述するのみでは不十分である。商品生産がどの程度にどのような形態で残っているのかを示す必要がある。たしかにスターリンは消費財の領域に商品生産の存続していることを示している。そして生産財領域では消費財との関連でのみ商品生産に影響を受けていることを認めている。だが問題はここに始まる。

消費財のみが商品として価値法則の適用を受けながら、生産財が価値法則の適用を受けないなら、計画における価値法則の利用は可能なのであろうか。計画がもし価値法則を利用するとするならあら

ゆる財が価値法則の適用を受けていなければならない。もっとも生産財が価値法則の適用を受けない所に計画があるのだとすれば、その計画は価値法則から乖離しているが故に、経済的能率原則の点からすれば好ましいことではない。消費財生産を価値法則に従がわせながら、生産財については価値法則を無視するということは生産発展のために望ましいことであろうか。

さらに疑問を提しよう。何故に生産財は価値法則の適用を受けてはならないのであろうか。生産財は社会的所有だから売買されることはなく商品でないからであると答える。すなわちカントールは言う。[注2] 価値は商品生産と有機的に結びついた概念であり、価値は価値法則と同じように商品生産の存在と結びついた歴史的カテゴリーである。ソ同盟国営工業により生産され国内消費にあてられる生産手段は商品ではない。だから本質的には価値をもたないのである。けれどもソ同盟の現状では原価を計算し価格を決定している。それ故に原価は価値のない所でも存在しているし、また存在できるのであると。

しかしサコフの言葉を借りるなら、[注3] カントールのように原価をその土台である価値から全く切り離してみることは誤まっている。原価は何よりも生産物の価値部分である。カントールのいうように生産手段は社会主義社会では商品ではないから価値をもっていないという主張に立つと、現実に生産手段を評価する時、価値でない何かを基にして計算することになる。これでは生産部門の全領域は幻想的土台に立つことになる。

私もこのサコフの意見に賛成である。消費財領域に商品生産が存在し、価値法則がある限り、社会主義社会でも社会的労働の支出をあらわす経済形態としての価値が生産手段領域に入りこんでもよいのではないであろうか。単に売買されない社会的所有であることをもって、生産財の価値をしたがって商品性を拒否することは正しいのであろうか。熊谷一男氏は、[注4] 東独の価値法則論を紹介して「生産手段が商品形態をとることは、それが価格で把握されることを意味するとしても、レムニッツのごとく、このことは同時に社会的必要労働支出の大いさにもとづいて価格が決定されるべきであることを意味するとし、この原則の実現こそ価値法則の利用であるとしてよいであろうか」と批判しておられるが、われわれの観点からすればレムニッツの考え方こそ正しいのではあるまいか。

このように価値法則の利用がいろいろな問題をはらむとすれば当然論理的に考え直される必要があろう。ここにクロンロードの問題提起のすぐれた点があった。[注5]

クロンロードはまず資本主義における価値法則の作用と社会主義におけるそれとの差異を示す。範囲の点からみれば、社会主義社会では労働力・土地などの生産力諸要素は商品でない。それ故価値法則の作用は枠の中に入っている。形態の点からみれば価値法則の作用は他の経済法則と同様に計画的利用として働らいている。機能の点からみれば生産の規制者の役割を演じない。社会主義経済の要求

に応じて労働の計画的移動に役立つ。最後に結果の点からみれば、価値法則は社会主義では、搾取の再生産関係に役立つのではなく、社会主義的生産関係の再生産に役立つ。

このように資本主義社会の価値法則の作用とは異なるのであるが、価値法則は本来商品関係の法則であるから、商品関係のある所ではどこでも同じ内容をもっている。その内容とは(a)個々の商品の生産における労働の実際の支出が全体として労働支出での社会のための必要すなわち社会的労働の支出に帰する。(b)商品の交換が社会的労働の等しい量によってなされる。(B)商品生産において実際に支出された労働は社会的規模で計算される。すなわち質的には抽象的労働として、量的には社会的必要労働として計算される。

そして現在ソ同盟は共産主義の第一段階として、労働の直接的社会的性格は初歩の段階であり、これが社会的労働に基づく等価での生産物生産・交換を必然的ならしめ、消費手段と同様に生産手段の社会主義的生産・交換の商品性・商品形態を生ぜしめる。かくて価値法則は消費財領域のみでなく全経済の法則となる。

かくて価格体系は価値法則の貫徹の特殊なメカニズムである。レーニンの言によれば、「価格は価値法則の現像である。価値は価格の法則である。」そこで生産手段には価格形成に際し価値法則が規制者の役割を演じないというマイゼンベルグの見解は誤まっている。また社会主義生産過程で利用される価値形態が商品の外皮で保存され、かかる価値形態の一つが生産手段の価格であり、かくて生

産手段の価格は内容がないと考えるサザノフの見解（従ってカントールも入るであろう）も誤まっている。価値法則は価格形成に際しては全生産領域に侵入し規制するのである。

このようなクロンロードの意見にバチューリンも賛意を表する。[注6] 彼によれば交換を商品の指標としたから生産手段は商品でないという誤まった考えが発生した。しかし社会主義社会では消費手段のみならず生産手段も商品である。それは社会主義の現段階における労働の社会的配分と特質とから出てくる。

以上の見解はボールの論文によれば一般的一致を得たようである。[注7] すなわち「我々の見解では社会主義生産は第二部門におけると同様に第一部門においても商品性をもつということ、商品関係の存在は二つの社会主義的所有関係によるのではなく社会主義的労働の特質によること、生産手段の価格形成に変更を加え生産手段の価格水準を価値水準に近づけることが当然であることに帰結した。」したがって野々村一雄氏のごとく[注8]「右の討議はいまなお十分な意見の一致なり、一般的に承認され実際の政策として具体化されうるような、理論的成果なりに到達しておらず……」というのは少し誤解を招き易い。たしかに細部の点では一致しておらないが、われわれが、かねがね疑問とし問題としてきた、価値法則の適用領域については理論的一致を得ているのであり、スターリン命題のまことに大きな修正といわざるを得ない。生産手段に価値を認めることによって価値法則の利用が理論的に一貫することになるのである。

しかしながらまだ問題は解決していない。生産手段を商品であるということによって、商品の概念に変化はないであろうか。理論的にさらに分析を進めねばならないであろう。

（注1）拙稿「経済計画と価値法則の利用」三田学会雑誌四十九巻三号。

（注2）Л. Кантор: К Вопросу об Экономической Природе Себестоимости в Социалистической Промышленности, Вопросы Экономики, но. 10, 1954 г.

（注3）М. Саков: О Себестоимости Как Экономической Категории Социализма, Вопросы Экономики, но. 3, 1956 г.

拙稿三田学会雑誌四十九巻十号、十一号に紹介あり。

（注4）「価値法則の利用をめぐる論争」経済評論一九五七年四月。

（注5）Я. Кронрод: Закон Стоимости и Проблема Ценообразования в СССР Вопросы Экономики, но. 2, 1957 г.

（注6）А. Бачурин: О Действии Закона Стоимости и Ценообразовании в Народном Хозяйстве СССР. Вопросы Экономики, но.2, 1957 г.

（注7）М. Бор: Закон Стоимости и Ценообразование на Продукцию Промышленности СССР. Вопросы Экономики, но. 3, 1957 г.

（注8）「価値・価格論争の意義」エコノミスト六月廿九日号。

× × ×

〈追記〉本稿では、再生産論を中心としたために、価値法則論争と関連して扱かわれている価格論については触れなかったが、価格形成がいかに価値法則に基づくべきかも重要な論争である。この論争は目下進行中であるので論評することができないが、価格を価値に一致させた方が合理的であるという論旨のようである。ただ価格を価値から乖離させることによって計画がなされるという従来の論旨といかなる関係になるのであるかが私には判らない。

更に、本論中に述べた「資本主義と同じく社会主義でもなお役立ち得る再生産表式」という言葉に若干説明を加えておこう。

レーニンが第一部門優先を帰結するに至った有機的構成高度化の条件が、剰余価値率不変という条件と矛盾すること、および、本来価値で表わされている表式で、労働生産性の向上すなわち生産物単位当り価値の下落を表現することが困難であることは明らかである（この点、和田豫雄教授が指摘されるとおりである。「拓殖大学論集」五十五週年記念論文集）。しかし再生産表式自体、単に再生産過程を算術例で示したにすぎず、これをもってなんらかの帰結を導きだすことは許されない。ただ再生産過程の叙述として役立つであろう。このような意味で社会主義社会でも有効であろうと考える。

――一九五七・八・七――